

平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サダマツ

コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・管理部長 (氏名) 磯野 紘一

TEL 03-5768-9957

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	5,348	△2.1	71	△47.3	33	△48.4	△24	—
21年8月期第3四半期	5,463	—	135	—	64	—	△0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	△2.20	—
21年8月期第3四半期	△0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	5,629	1,243	22.0	111.72
21年8月期	5,584	1,295	23.2	116.89

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 1,239百万円 21年8月期 1,295百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年8月期	—	0.00	—		
22年8月期 (予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△2.5	225	35.5	155	96.2	35	—	3.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第3四半期 11,387,000株 21年8月期 11,387,000株

② 期末自己株式数 22年8月期第3四半期 289,480株 21年8月期 301,479株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第3四半期 11,093,565株 21年8月期第3四半期 11,112,772株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機による世界的な不況から緩やかな改善に転じて景気回復の兆しを感じられるものの、個人消費や雇用情勢に関しては楽観視できず、依然として厳しい景況感のなかで推移いたしました。宝飾業界におきましては、資産価値の高い商材を取り扱うという業界特性から、不安定な市況下ならではと云える需要があり、より一層顧客視点に立った商品やサービスが求められる市場環境となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは国内小売事業を中心に経営戦略を実践すべく事業推進を行なってまいりました。主要事業部門である㈱サダマツでは、第2四半期連結会計期間の勢いそのまま売上高を確保いたしました。当第3四半期連結会計期間における同社の売上高は、店舗数が減少ながら前年同期を大幅に上回りました。当連結会計年度より導入した販売現場への教育プログラムの段階的な効果に加え、第2四半期連結会計期間に行なった広告宣伝の二次的効果が功を奏しました。また、これらの効果は旧来型のショッピングセンター内店舗で顕著に現れ、売上獲得に貢献いたしました。第2四半期連結会計期間の既存店売上では前年同期比で8.2%増でしたが、当第3四半期連結会計期間はこれをさらに上回り前年同期比で17.8%増となりました。これにより、第1四半期連結会計期間の売上低迷を挽回し、期首より前期比減収としております通期の売上高予想を上回るペースとなり、第4四半期連結会計期間での売上獲得には大きく期待が持てる推移となりました。

第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べて若干の減少となり、これに伴い売上総利益額に関しては前年同期に比べて減少いたしました。依然として消費者の低価格志向や原材料価格の高止まりなどマイナス要因がありましたが、ベトナム子会社での生産力強化でこれをカバーし、売上総利益率は前年同期の水準を維持することができました。販売費及び一般管理費に関しては、教育研究費や販売促進費及び一般広告宣伝費を積極的に投下しましたが、全体的には前年同期に比べて減少しております。これらの要因により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べ減少しております。

連結業績を構成する在台湾の子会社維瓊国際有限公司（日本名：(有)ヴィエール インターナショナル）と、海外生産部門である在ベトナムの子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：㈱ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、事業規模は僅少ながら引き続き経営理念にもとづき当社グループ内の相乗効果の最大化を目指して事業推進してまいりました。また、連結業績の内、経常損益に影響を及ぼす営業外費用に関しましては、支払利息が主なものとなります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,348百万円（前年同期比2.1%減）、販売費及び一般管理費は3,094百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は71百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益33百万円（前年同期比48.4%減）及び当四半期純損失24百万円（前年同期は損失0百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。その要因は主に、現金及び預金が152百万円、差入保証金が71百万円減少したものの、商品及び製品が297百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。その要因は主に、長期借入金が254百万円減少したものの、短期借入金が266百万円増加、支払手形及び買掛金が66百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。その要因は主に、四半期純損失24百万円、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動及び財務活動によりそれぞれ122百万円、29百万円の資金を使用し、投資活動により1百万円の資金を得たことにより、前事業年度末（1,162百万円）に比べ152百万円減少し、1,009百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は122百万円となりました。その要因は主に、仕入債務の増加66百万円、減価償却費66百万円があったものの、たな卸資産の増加による支出294百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1百万円となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出56百万円、その他投資による支出11百万円があったものの、差入保証金の回収による収入76百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は29百万円となりました。その要因は主に、短期借入金の増加による収入260百万円、長期借入れによる収入50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出297百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払19百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成21年10月14日付「平成21年8月期決算短信」にて発表いたしました平成22年8月期通期の連結・個別業績予想の変更は現時点ではございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,989	1,162,816
受取手形及び売掛金	565,345	589,225
商品及び製品	2,457,321	2,160,270
原材料	283,456	288,241
繰延税金資産	24,918	16,592
その他	87,040	103,393
貸倒引当金	△1,687	△1,708
流動資産合計	4,426,384	4,318,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,964	181,040
減価償却累計額	△96,463	△88,135
減損損失累計額	△10,197	△13,238
建物及び構築物(純額)	96,303	79,666
機械装置及び運搬具	58,553	60,560
減価償却累計額	△28,363	△26,602
機械装置及び運搬具(純額)	30,189	33,958
工具、器具及び備品	133,317	113,433
減価償却累計額	△84,799	△69,117
減損損失累計額	△1,168	△1,168
工具、器具及び備品(純額)	47,349	43,146
土地	140,963	140,963
リース資産	28,830	—
減価償却累計額	△1,834	—
リース資産(純額)	26,995	—
有形固定資産合計	341,802	297,735
無形固定資産		
投資その他の資産	28,425	19,309
投資有価証券	97,154	97,474
繰延税金資産	150,677	178,058
差入保証金	462,090	533,542
役員に対する長期貸付金	—	3,381
その他	128,729	140,017
貸倒引当金	△5,263	△5,177
投資その他の資産合計	833,386	947,297
固定資産合計	1,203,615	1,264,343
繰延資産	—	920
資産合計	5,629,999	5,584,094

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,240	527,162
短期借入金	2,569,855	2,302,899
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金及び未払費用	303,262	284,286
未払法人税等	30,614	44,182
賞与引当金	50,600	28,000
ポイント引当金	471	1,885
その他	107,560	112,275
流動負債合計	3,695,605	3,340,692
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	471,747	726,234
退職給付引当金	89,899	92,026
長期リース資産減損勘定	7,549	17,282
その他	31,966	2,040
固定負債合計	691,163	947,582
負債合計	4,386,769	4,288,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	8,953	55,989
自己株式	△27,096	△28,219
株主資本合計	1,275,949	1,321,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△190	—
為替換算調整勘定	△35,928	△26,044
評価・換算差額等合計	△36,118	△26,044
新株予約権	3,399	—
純資産合計	1,243,230	1,295,818
負債純資産合計	5,629,999	5,584,094

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,463,790	5,348,166
売上原価	2,226,958	2,181,783
売上総利益	3,236,831	3,166,382
販売費及び一般管理費	3,100,954	3,094,786
営業利益	135,876	71,595
営業外収益		
受取利息	2,320	548
受取家賃	857	857
協賛金収入	999	220
その他	908	1,565
営業外収益合計	5,085	3,192
営業外費用		
支払利息	43,388	38,036
社債利息	1,094	1,312
社債発行費償却	1,380	920
社債保証料	940	540
為替差損	26,774	—
その他	2,505	496
営業外費用合計	76,083	41,305
経常利益	64,878	33,482
特別利益		
受取補償金	6,387	90
ポイント引当金戻入額	—	1,414
特別利益合計	6,387	1,504
特別損失		
店舗閉鎖損失	11,734	12,237
固定資産除却損	1,844	135
貸倒損失	4,183	285
投資有価証券評価損	5,036	—
不正損失	6,964	—
過年度租税公課	5,962	—
減損損失	1,532	—
その他	351	469
特別損失合計	37,608	13,127
税金等調整前四半期純利益	33,657	21,859
法人税、住民税及び事業税	26,788	27,047
法人税等調整額	7,748	19,183
法人税等合計	34,537	46,231
四半期純損失(△)	△879	△24,372

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	1,606,997	1,759,098
売上原価	706,288	793,968
売上総利益	900,708	965,129
販売費及び一般管理費	951,770	983,047
営業損失(△)	△51,061	△17,918
営業外収益		
受取利息	28	313
受取家賃	285	285
協賛金収入	380	—
為替差益	6,107	4,308
その他	508	57
営業外収益合計	7,310	4,965
営業外費用		
支払利息	15,779	13,700
社債利息	535	409
社債発行費償却	460	—
社債保証料	211	162
その他	666	22
営業外費用合計	17,654	14,294
経常損失(△)	△61,405	△27,248
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	471
貸倒引当金戻入額	4,220	59
投資有価証券評価損戻入益	635	—
特別利益合計	4,855	530
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,227	8,331
固定資産売却損	—	2
貸倒損失	4,183	—
不正損失	6,964	—
減損損失	1,532	—
その他	224	304
特別損失合計	21,130	8,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,681	△35,355
法人税、住民税及び事業税	9,726	8,831
法人税等調整額	△34,256	△13,255
法人税等合計	△24,529	△4,424
四半期純損失(△)	△53,151	△30,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,657	21,859
減価償却費	58,607	66,278
株式報酬費用	—	4,017
減損損失	1,532	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	△2,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,352	22,600
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,982	△1,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	902	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,036	—
その他の特別損益 (△は益)	6,575	135
為替差損益 (△は益)	10,997	—
受取利息及び受取配当金	△2,357	△548
支払利息	44,482	39,349
繰延資産償却額	1,380	920
売上債権の増減額 (△は増加)	175,847	24,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,343	△294,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,934	66,317
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,962	19,071
その他の負債の増減額 (△は減少)	△174,786	△6,453
小計	102,372	△40,124
利息及び配当金の受取額	2,357	548
利息の支払額	△44,482	△39,349
法人税等の支払額	△42,937	△44,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,309	△122,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,838	△56,313
差入保証金の差入による支出	△8,594	△4,527
差入保証金の回収による収入	78,717	76,050
その他の支出	△13,016	△11,220
その他の収入	993	2,546
無形固定資産の取得による支出	△4,817	△5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,555	1,316

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,000	260,000
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△182,037	△297,530
リース債務の返済による支出	—	△2,335
社債の償還による支出	△680,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△14,070	△0
新株予約権の発行による収入	—	12
配当金の支払額	△19,255	△19,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,363	△29,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,007	△1,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,616	△152,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,735	1,162,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359,119	1,009,989

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。